



2016年7月期 決算資料

株式会社 ティー・ワイ・オー

2016年9月15日

2017年1月4日、当社と(株)AOI Pro. は
共同持株会社を設立し、経営統合を行うことを予定

(※2016年9月27日臨時株主総会にて正式決定)

AOI TYO Holdings株式会社

AOI Pro.

TYO
spirit of Tokyo

- TVCM制作業界最大手の一社
- 1963年設立
- 東証一部上場
- 年商：320億円
- 連結従業員数：902名

- TVCM制作業界最大手の一社
- 1982年設立
- 東証一部上場
- 年商：298億円
- 連結従業員数：891名

はじめに：経営統合の目的

広告業界を取り巻く大きく急激な変化に対して
経営資源を結集し、新たなグループとして業界をリード

業界環境の変化

- インターネットを中心とした媒体の多様化
- スマートフォン等のデバイスの多様化
- 通信速度やVR、AR等のテクノロジーの進化



TYO + AOI Pro.
spirit of Tokyo

対等の精神に基づく経営統合

より大きな
シェア

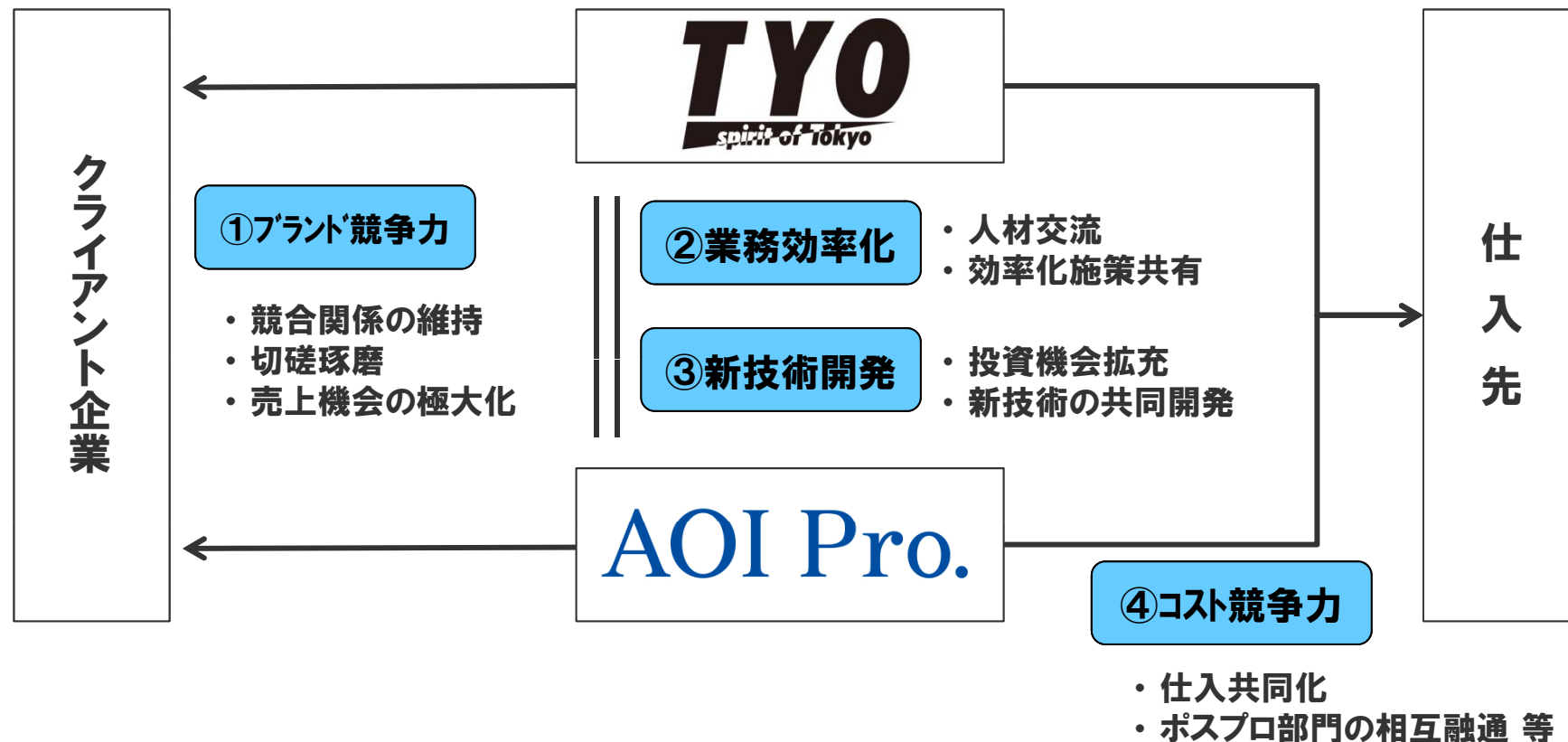
より強い
交渉力

より強靱な
資本

アジアNO.1の、映像を主とする
広告関連サービス提供会社へ

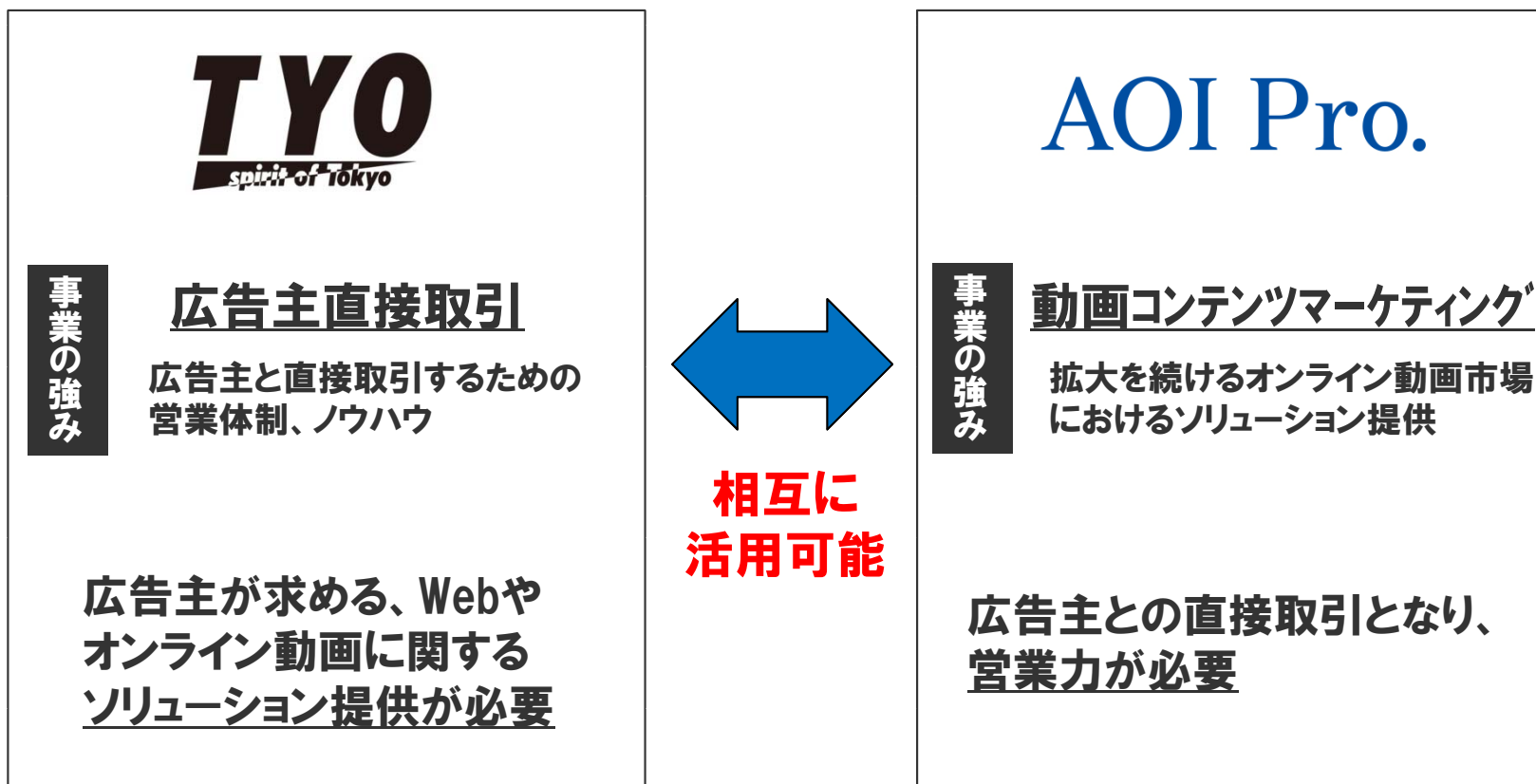
はじめに：統合効果① 動画広告映像制作事業領域の強化

両社のコアである動画広告映像制作事業については、従来のブランドを活用しつつ、効率化と新技術の共同開発に取り組む。



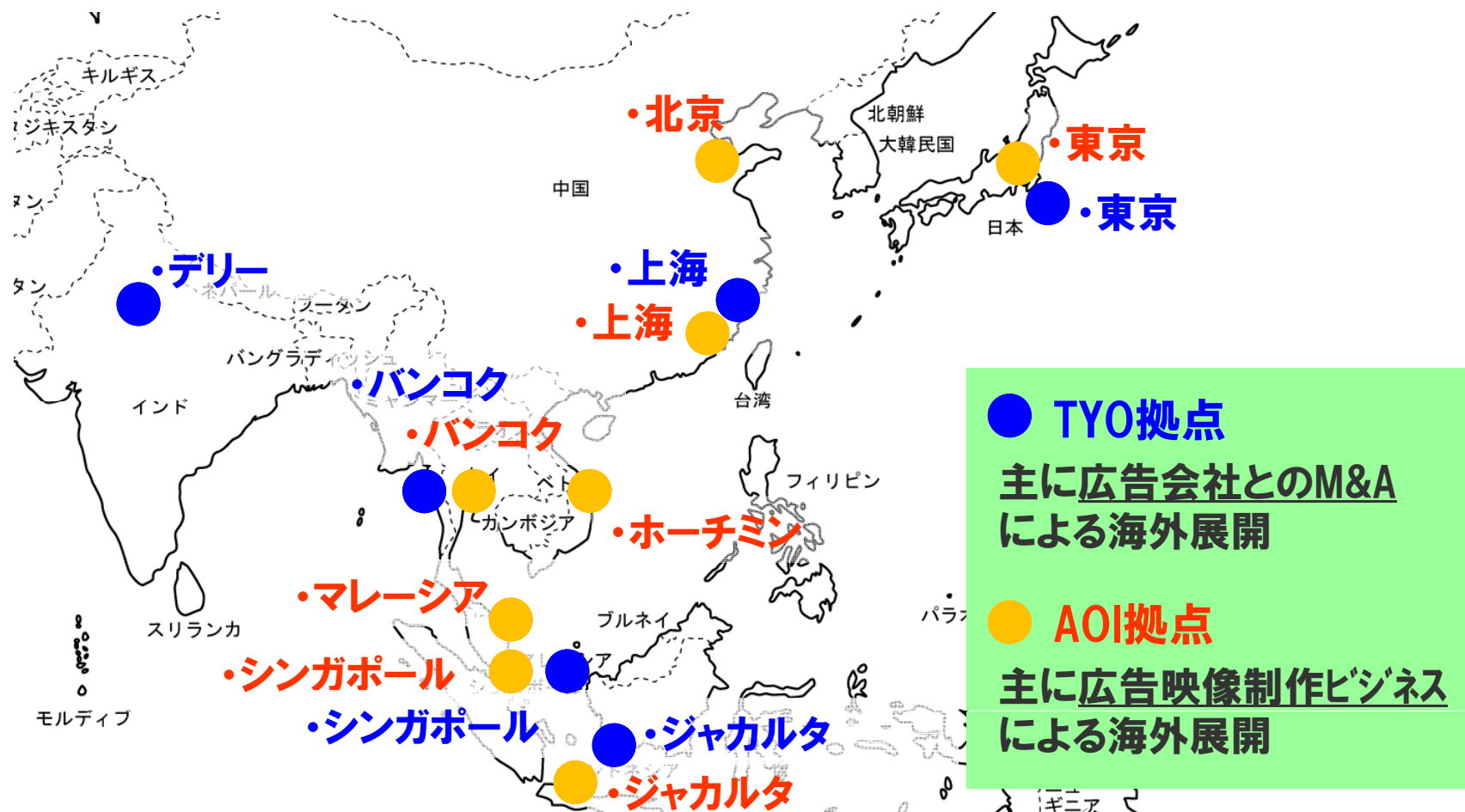
はじめに：統合効果② 戦略的事業領域の推進

両社独自に強化する戦略的事業領域においては、AOI Pro.の動画コンテンツマーケティング事業とのシナジーが期待できる。



はじめに：統合効果③ 海外領域の加速化

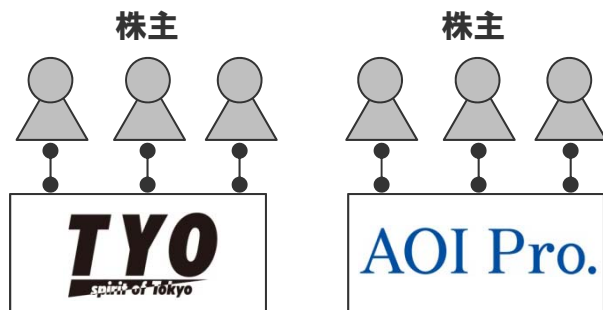
両社の海外展開は機能重複がなく、アジアでの両社拠点を相互活用することで、両社のアジア戦略の加速化が可能。



はじめに：経営統合の手法

経営統合により、当社株式は年内で上場廃止となり、
来年からは新設持株会社が上場企業となる予定

【現在】



発行済株式総数

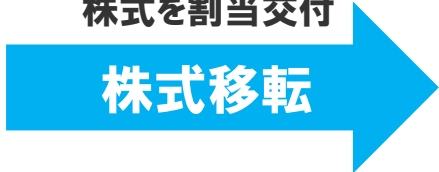
62,398,930株
(2016/4/30時点)

13,334,640株
(2016/3/31時点)

※両社の発行株数に
約5倍の開き

2016年12月28日
上場廃止予定

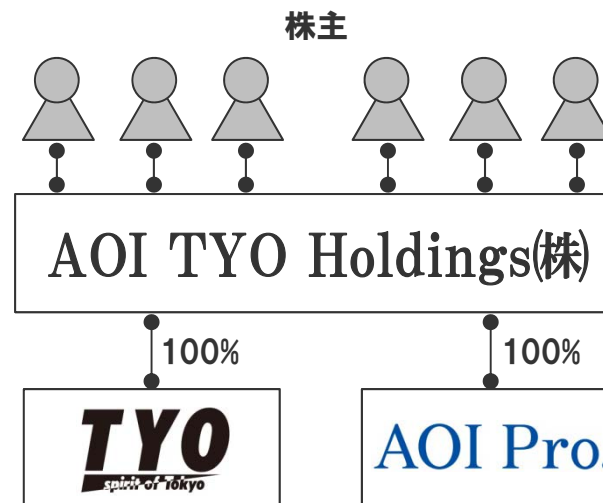
2017年1月3日時点の
両社株主へ新会社の
株式を割当交付



移転比率

- TYO株 1株
⇒ 新会社株 0.18株
- AOI株 1株
⇒ 新会社株 1株

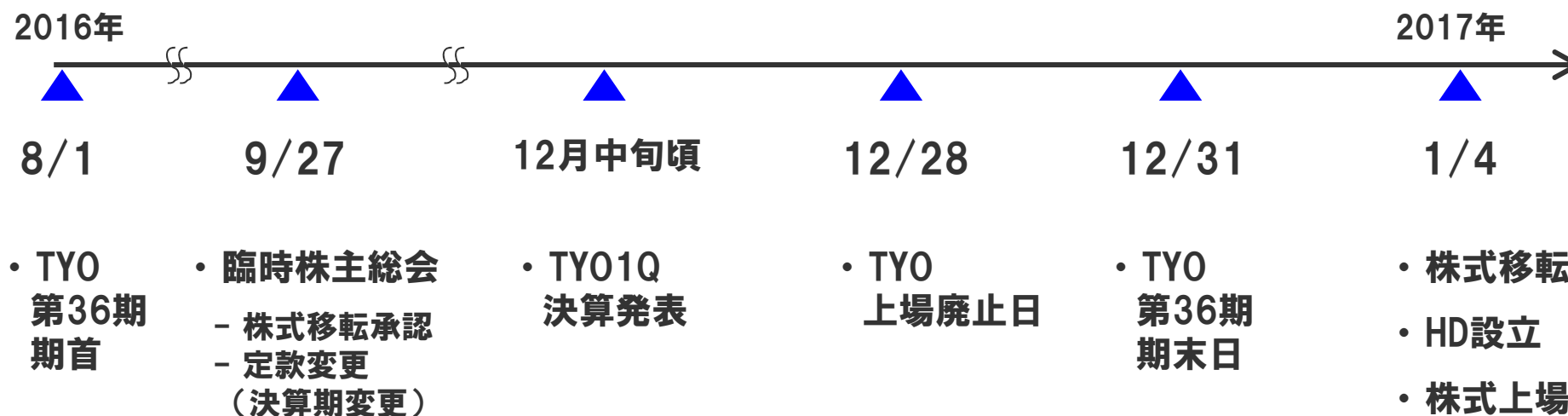
【2017年1月4日～】



2017年1月4日
東証一部へ上場予定

はじめに：スケジュール

持株会社新設に伴い、当社の決算期変更を行う予定。
第36期は8～12月の変則決算とし、5ヶ月の配当は2円予定。



- 9/27の臨時株主総会にて、決算期変更予定 (7月31日 ⇒ 12月31日へ)
- TYO第36期は、8月1日～12月31日の **5ヶ月変則決算**となる

- 12/31を基準日に **5ヶ月分の期末配当 (2円)** 予定
- ※支払は3月予定

はじめに：共同持株会社の概要

商号	AOI TYO Holdings株式会社		
設立登記日	2017年1月4日(予定)		
株式上場	東京証券取引所第一部/2017年1月4日(予定)		
所在地	東京都港区		
取締役	代表取締役	吉田博昭	(現 TYO代表取締役社長)
		中江康人	(現 AOI Pro.代表取締役社長執行役員グループCEO)
	専務取締役	譲原理	(現 AOI Pro.代表取締役副社長執行役員グループCFO)
	常務取締役	上窪弘晃	(現 TYO常務取締役)
	取締役	八重樫悟	(監査等委員) (現 AOI Pro.取締役(常勤監査等委員))
	社外取締役	小久保崇	(監査等委員) (現 TYO社外取締役)
		高田一毅	(監査等委員) (現 AOI Pro.社外取締役(監査等委員))
		萩原義春	(監査等委員) (現 TYO常勤社外監査役)
資本金	50億円		
資本準備金	12億5,000万円		
決算期	12月31日		

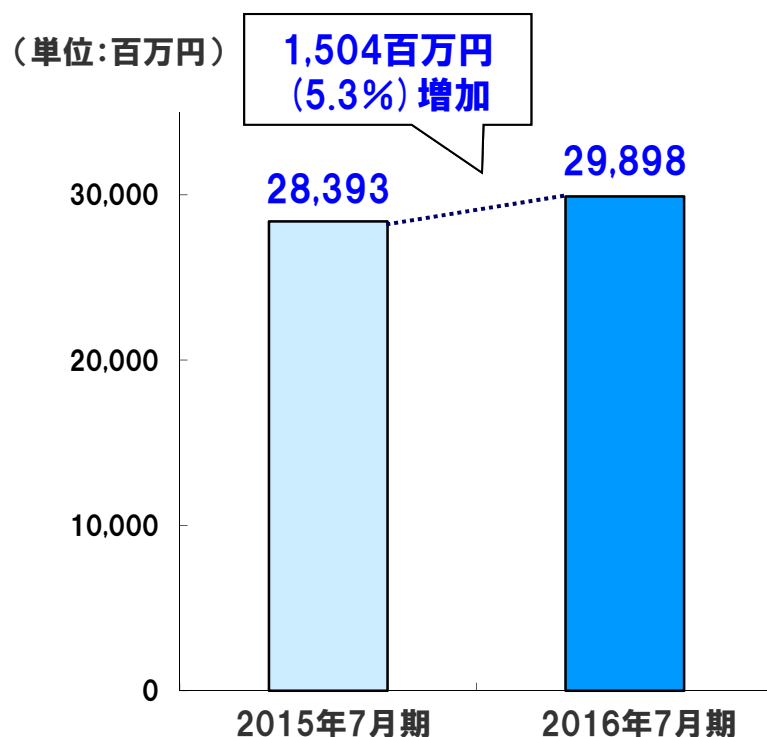
1. 連結決算



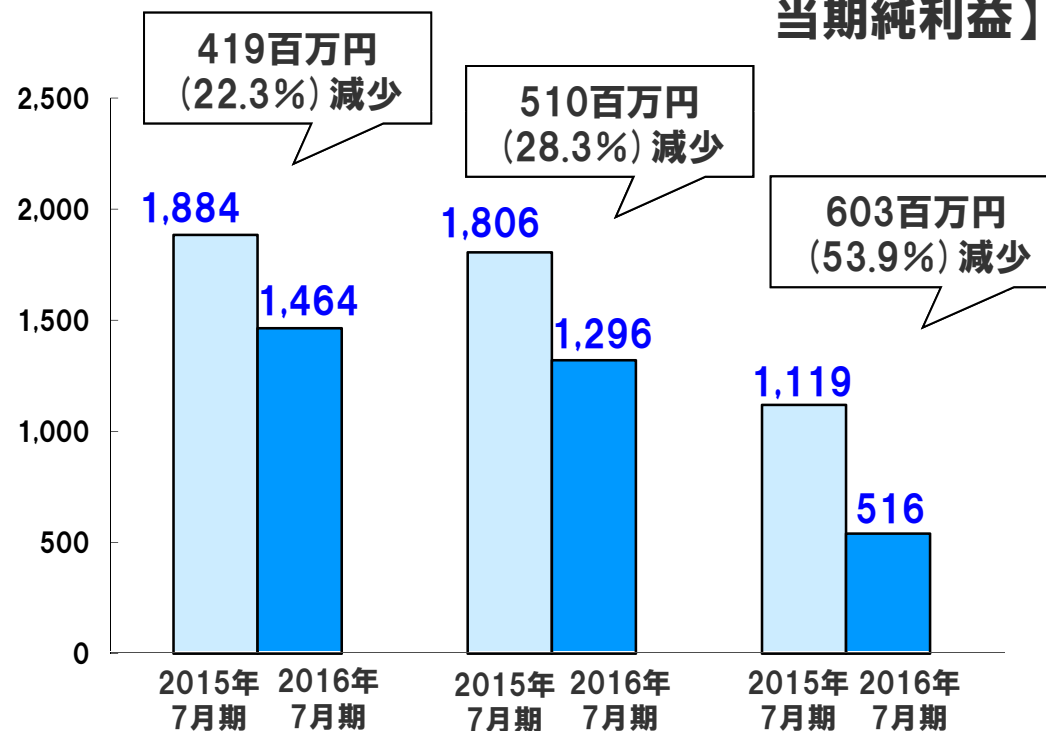
1.1. 決算ハイライト

1Qの出遅れから、2Q連結会計期間以降の業績は復調し、
売上高は前期比で増加した一方、各段階利益は減少。

【売上高】



【営業利益】 【経常利益】 【親会社株主に
帰属する
当期純利益】



1.2.1. 連結損益計算書サマリー

(単位:百万円)	2015年7月期		2016年7月期		増減額	増減率	
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	28,393	-	29,898	-	1,504	5.3%	✓案件受注が好調に推移し、前期実績を超える売上高を確保。
売上原価	23,425	82.5%	24,835	83.1%	1,410	6.0%	✓1Qの低利益率案件が重荷となり、粗利率は改善傾向にあるものの前期比で0.6ポイント低下。
売上総利益	4,968	17.5%	5,062	16.9%	94	1.9%	
販売管理費	3,084	10.9%	3,598	12.0%	513	16.7%	✓積極的投資・新子会社の費用計上により、販管費は前期比で増加。
営業利益	1,884	6.6%	1,464	4.9%	-419	-22.3%	
営業外収益	62	0.2%	91	0.3%	28	44.7%	
営業外費用	140	0.5%	259	0.9%	119	84.8%	✓連結子会社の業績不振等により、営業利益は減少。
経常利益	1,806	6.4%	1,296	4.3%	-510	-28.3%	
特別利益	103	0.4%	0	0.0%	-103	-99.8%	
特別損失	78	0.3%	270	0.9%	192	243.5%	✓役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金繰入額194百万円を計上。
税金等調整前 四半期純利益	1,831	6.4%	1,025	3.4%	-805	-44.0%	
法人税等合計	697	2.5%	512	1.7%	-184	-26.5%	
非支配株主に帰属 する当期純利益	14	0.1%	-3	-0.0%	-17	-122.2%	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,119	3.9%	516	1.7%	-603	-53.9%	

1.2.2. 広告主業種_Top10

電気・情報通信、飲料、自動車向け売上が引き続き好調。

【業種別 売上高Top10】

	2015年7月期(累計)	2016年7月期(累計)
1位	電気・情報通信	電気・情報通信
2位	車両・交通器具・工業機械	飲料
3位	飲料	車両・交通器具・工業機械
4位	娯楽・エンターテインメント	娯楽・エンターテインメント
5位	教養・出版・情報	衣料・繊維・服飾
6位	衣料・繊維・服飾	教養・出版・情報
7位	化粧品・衛生・医療	化粧品・衛生・医療
8位	流通関係・レストラン	食品
9位	不動産・建設	流通関係・レストラン
10位	食品	金融・保険

1.3.1. 連結貸借対照表①

(単位:百万円)	2015年7月期	2016年7月期	増減
流動資産	11,235	11,021	-213
現金及び預金	4,388	4,112	-275
受取手形及び売掛金	4,736	5,017	281
仕掛品	1,633	1,371	-262
その他	486	530	43
貸倒引当金	-9	-11	-1
固定資産	3,354	3,852	497
有形固定資産	1,985	2,040	55
無形固定資産	320	180	-140
投資その他の資産	1,048	1,631	582
投資有価証券	145	589	443
その他	964	1,045	81
貸倒引当金	-60	-2	57
資産合計	14,590	14,873	283

✓ 受注残高は前期末比で952百万円増加したものの、受注時期の影響により仕掛品減少。

✓ K&L社の第三者割当増資引受に伴い新規のれん9Mが発生、一方、その他ののれん償却等により無形固定資産は前期末比で減少。

1.3.2. 連結貸借対照表②

(単位:百万円)		2015年7月期	2016年7月期	増減	
負債の部	流動負債	5,827	5,360	-466	
	買掛金	3,288	3,049	-238	
	1年内返済予定長期借入金	500	600	100	
	未払金、未払消費税等、未払法人税等	1,563	1,318	-244	
	その他	475	391	-83	
	固定負債	3,003	3,362	359	
	長期借入金	2,300	2,125	-175	✓約定返済に伴う減少により長期借入金は減少。
	役員退職慰労引当金	327	594	266	✓役員退職慰労金制度の廃止に伴い特別功労加算金194百万円計上。
	その他	375	643	268	
	負債合計	8,830	8,722	-107	
純資産の部	株主資本	5,547	5,752	204	
	資本金	1,850	1,850	0	
	資本剰余金	846	846	0	
	利益剰余金	2,851	3,055	204	✓配当金311百万円の支払いの一方、親会社株主に帰属する当期純利益516百万円の計上により増加。
	自己株式	-0	-0	-	
	その他の包括利益累計額	24	-44	-68	
	新株予約権	86	148	61	
	非支配株主持分	101	294	193	
	純資産合計	5,759	6,151	391	
負債純資産合計	14,590	14,873	283		

1.3.3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2015年 7月期	2016年7月期	増減
税金等調整前四半期純利益	1,831	1,025	-805
減価、のれん、出資金償却費	351	398	46
貸倒、賞与、役員退職慰労、退職給付引当金の増減額(-は減少)	25	106	80
売上債権、たな卸資産の増減額(-は増加)	-1,105	305	1,410
仕入債務の増減額(-は減少)	542	-458	-1,001
未払金、未払消費税等、前受金の増減額(-は減少)	321	-344	-666
法人税等の支払額	-321	-791	-470
その他	34	336	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	576	-1,104
有形固定資産の取得による支出	-85	-237	-151
投資有価証券の取得による支出	0	-423	-423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	787	787
その他	-70	-95	-25
投資活動によるキャッシュ・フロー	-155	30	186
借入れによる収入、借入金・リース債務返済による支出	-617	-341	276
配当金の支払額(少数株主への支払額含む)	-372	-311	61
その他	-23	-64	-41
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,013	-716	297

✓ 役員退職慰労金制度廃止に伴い、特別功労金194百万円発生。

✓ 当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加等により、前年同期比で減少。

現金及び 同等物	期首残高	4,388百万円
	増減額	-275百万円
	期末残高	4,112百万円

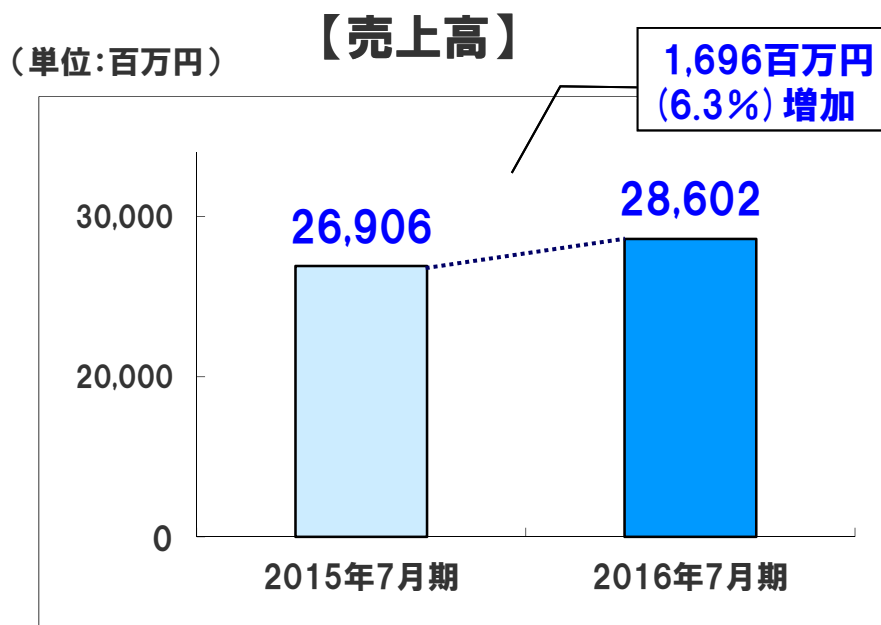
2. セグメント業績



2.1. 広告事業

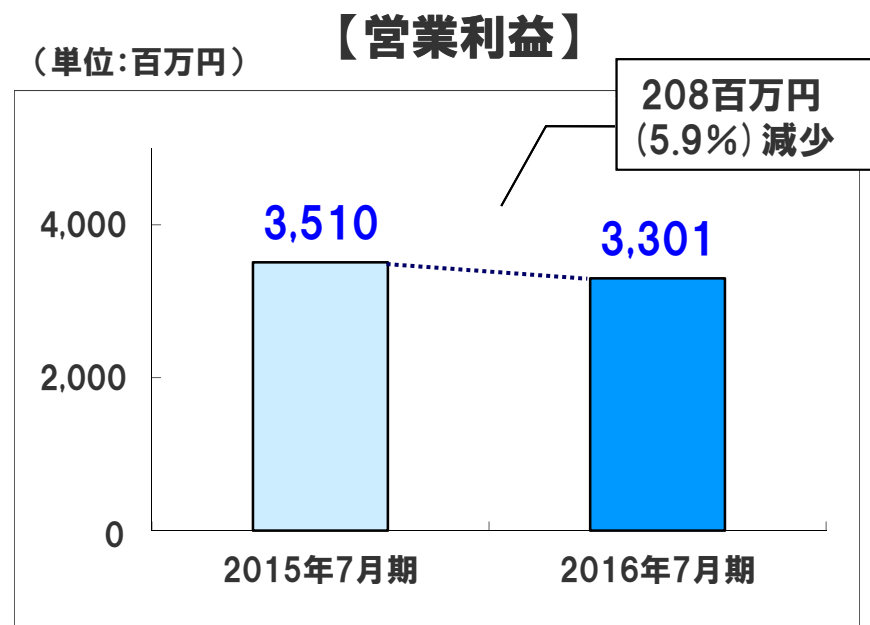


案件受注は順調に推移した一方、
 利益面では1Qの出遅れを完全に挽回するに至らず増収減益。



✓検収時期が変更となった案件があったものの、既存ブランドの伸長・新子会社の貢献等により前期比で増収。

✓売上高は前期比で
1,696百万円(6.3%)増加。



✓売上高が増加したものの、1Qの出遅れ・子会社の不振等により前期比で減益。

✓営業利益は前期比で
208百万円(5.9%)減少。

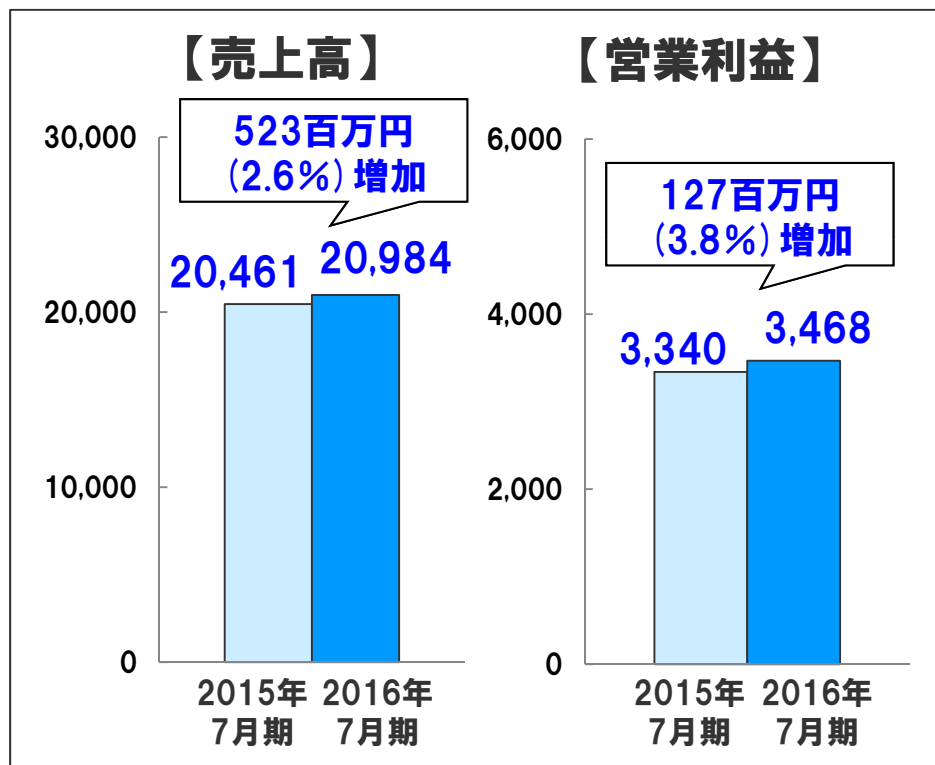
2.1.2.セグメント業績

広告事業

:内訳(取引形態別)

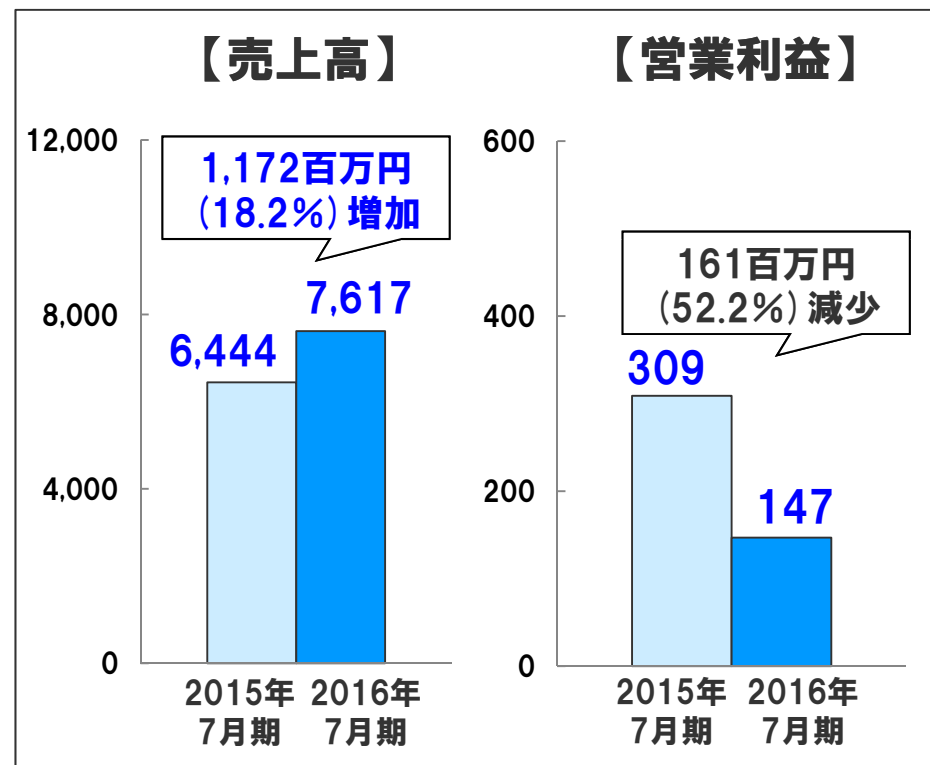
広告代理店取引

(単位:百万円)



広告主直接取引

(単位:百万円)



✓ 案件受注は好調を維持し、売上高は前期比で増加。

✓ 1Q連結会計期間の出遅れを挽回し、3Q連結累計期間までの減益から一転して増益。

✓ 案件の引き合いは好調に推移し、新子会社の貢献もあり、売上高は前期比で増加。

✓ 現地景気の停滞に伴うインドネシア子会社の業績不振等により、営業利益は前期比で減少。

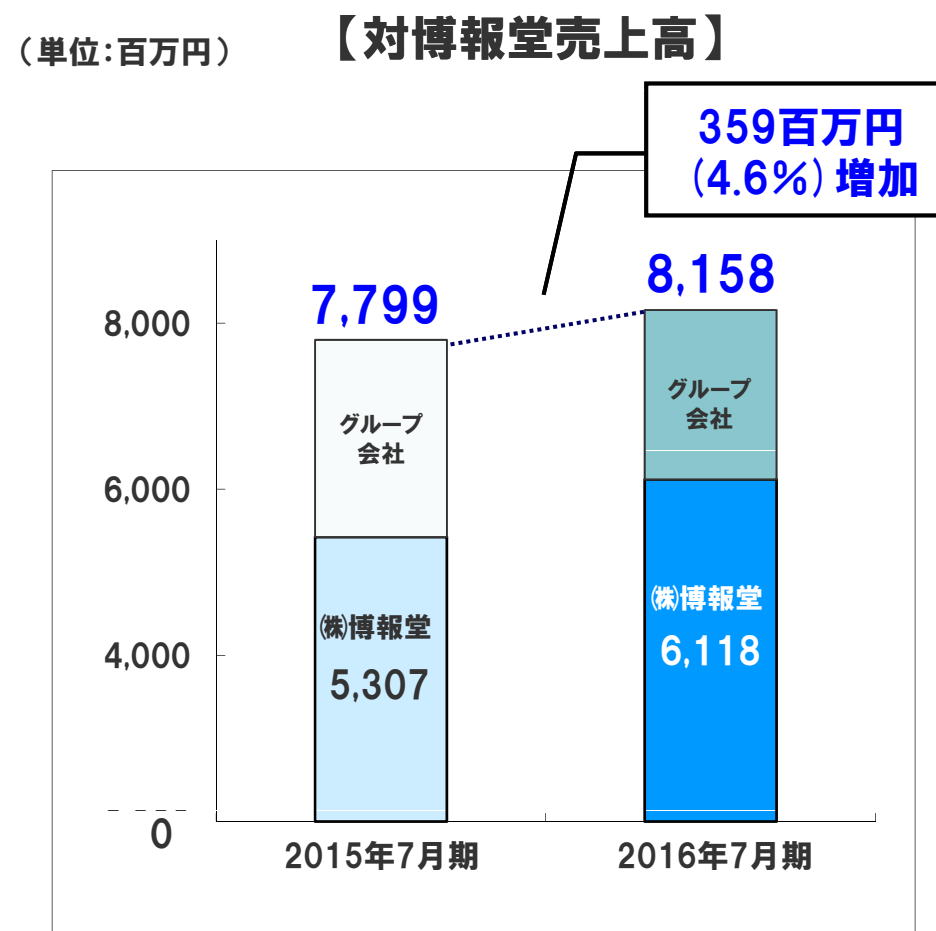
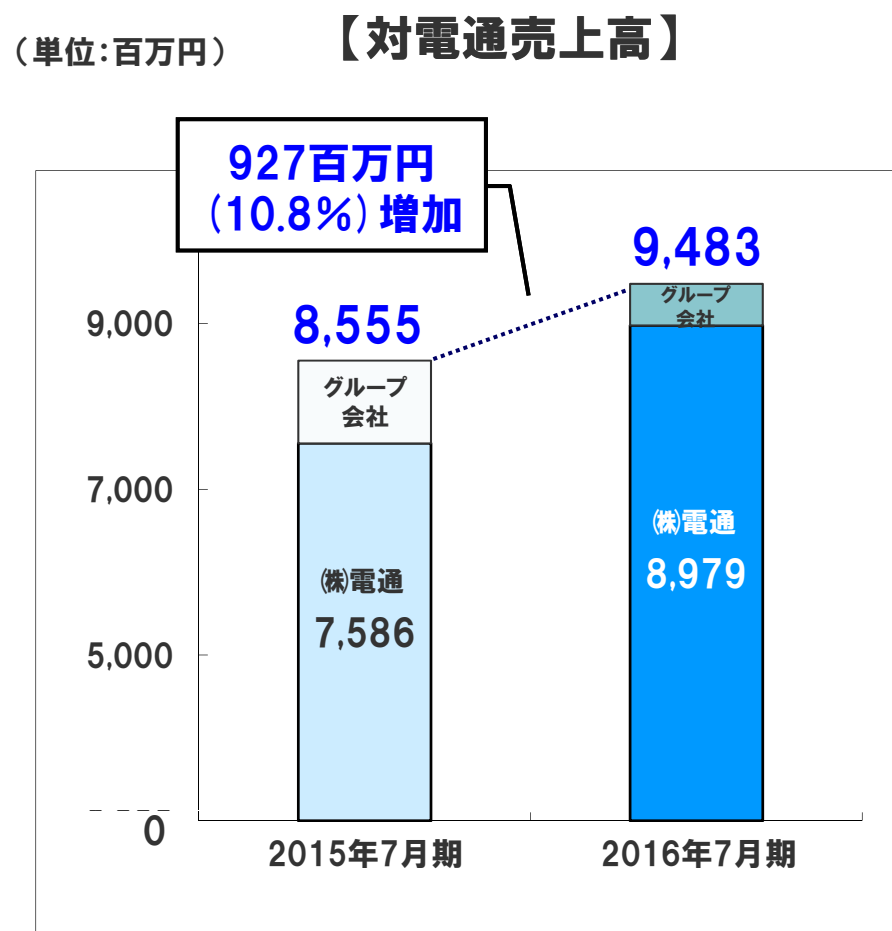
※ 売上高: 外部顧客売上合算

営業利益: 部門別営業利益合算(連結調整前)

(広告主直接取引のTV-CMの営業利益は「広告主直接取引」に計上) highly confidential ©TYO

2.1.3. 対電通・博報堂売上高推移

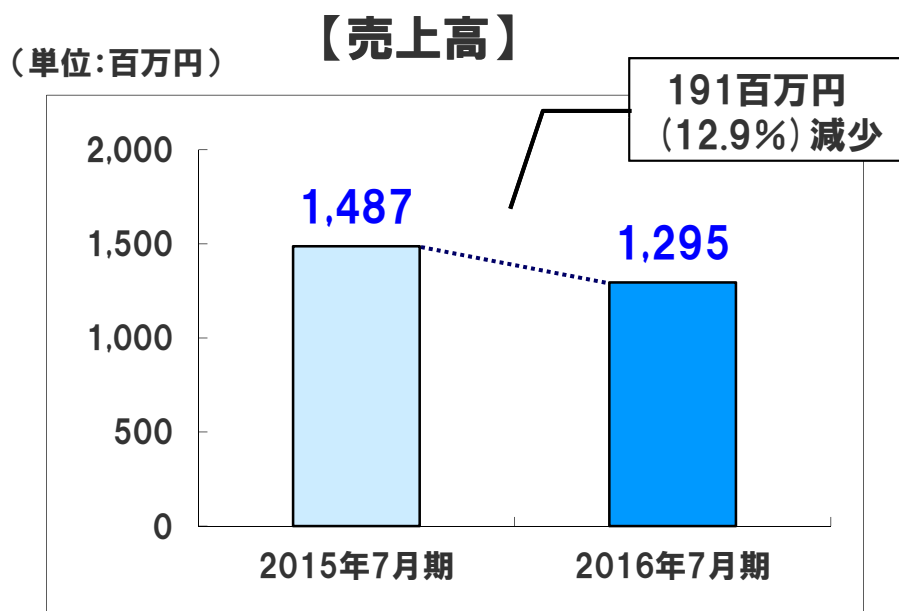
対電通売上が前期比で躍進、博報堂向けも好調に推移。
(2社グループ合計:前期比1,287百万円増加)



2.2. 映像関連事業

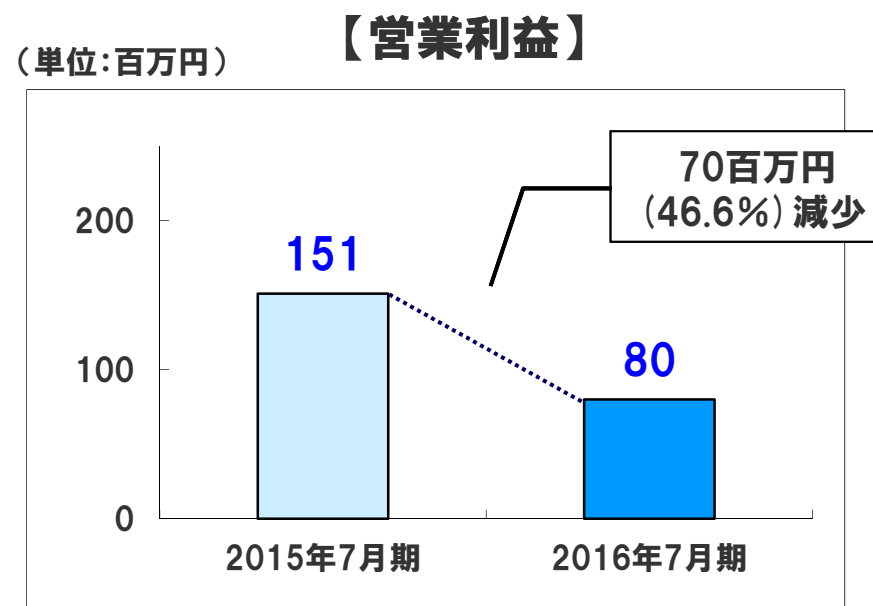


企業向け映像案件や高利益率のライブ映像案件を多数受注した前期比で減収減益。



- ✓アニメ制作では一部案件の受注規模縮小。
- ✓企業向け映像案件やライブ映像案件の受注本数は低調に推移。

✓売上高は前期比で
191百万円(12.9%)減少。



- ✓アニメ制作では低利益率案件の作業終了により、利益は良化の兆候。
- ✓前期は高利益率のライブ大型案件が全体の利益を押し上げ。

✓営業利益は前期比で
70百万円(46.6%)減少。

3. 経営施策の進捗状況



3. 経営施策

1

人員/人材強化

2

広告主直接取引の拡充

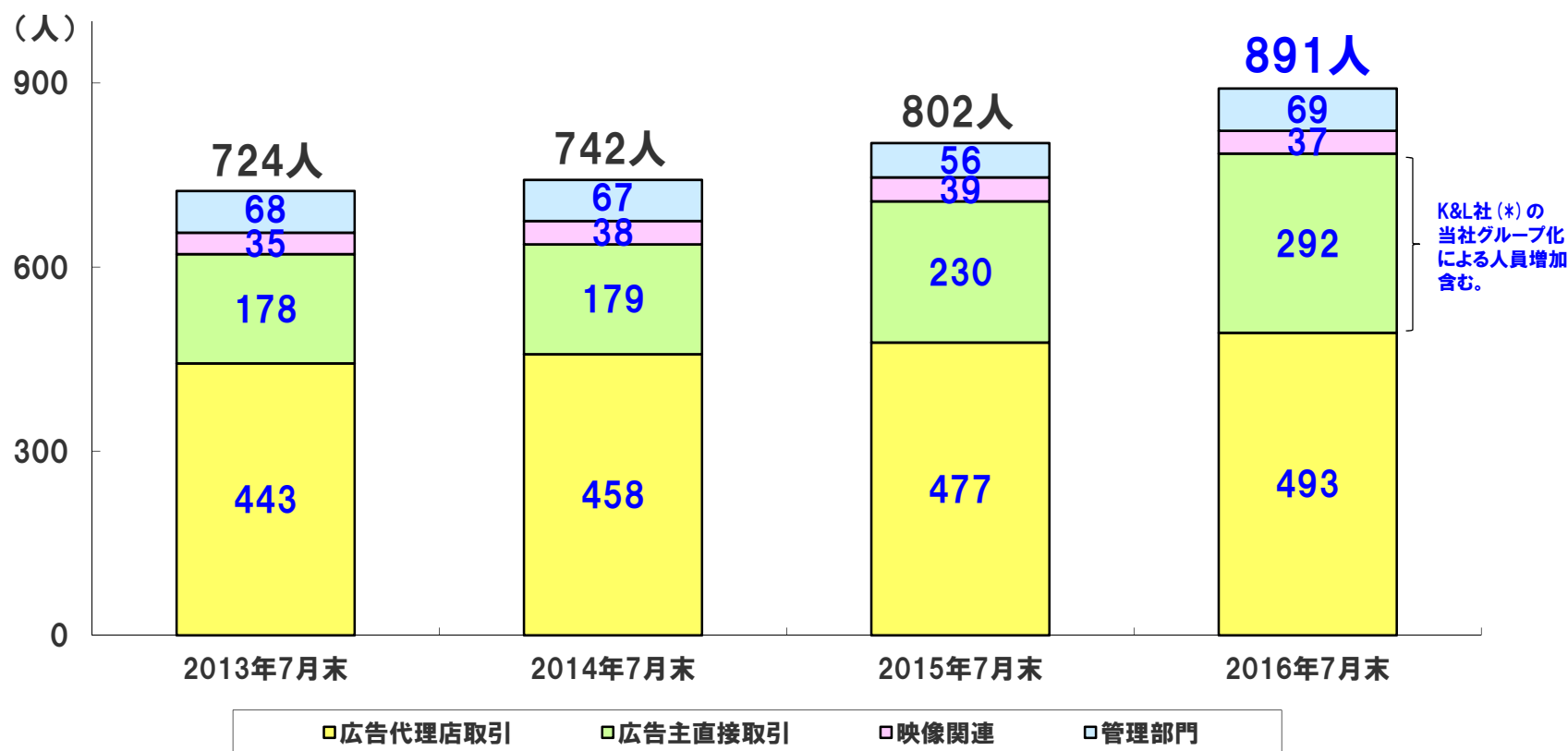
3

M&A展開

3.1. 人員／人材強化

広告主直接取引部門の人員増強によりグループ人員数増加。
優秀な人材の獲得・育成の為、採用方針を刷新。

【人員推移】



* 2015年8月に第三者割当増資を引き受けた(株)ケー・アンド・エル

3.2. 広告主直接取引の拡充

■ PR事業の開始

【背景】

- ・クライアントから需要の多いPR機能を保持しておらず、従来、PR業務は外部委託により対応。
- ・国内のPR市場規模は年々拡大傾向にあり、当社グループの成長に不可欠。

【PR事業の概要】

- ① PR業界屈指の人材を核に、当社の連結子会社として本年10月3日よりPR事業を開始。
- ② 広報サービス・PRエージェンシー機能の付加により、広告・広報全般のサービスをワンストップで提供。
- ③ 中期的に売上高30億円、営業利益3億円(営業利益率10%)を目指す。

《子会社の概要》



TYO Public Relations

商号	(株)TYOパブリック・リレーションズ (TYO PR)
代表者の役職名	代表取締役社長 増田光昭
資本金	10百万円

■ 上流からの一括受注案件が増加

- ・既存クライアントからの継続受注・複数の新規クライアントから大型案件受注
- ・複数の大型案件の検収時期が来期へ変更となったが、来期1Q売上高は好調の見込み

3.3. M&A展開

■ タイのデジタル・クリエイティブ・エージェンシーの新規発行株式による増資引受

【背景】

2018年まで毎年30%以上の成長を見込むタイのデジタル広告市場において、若手経営陣が率いる成長著しいラビッツ・テール社の新規発行株式による増資を引受け、発行済株式の25.1%を取得。

【効果】

- ・成長投資のほか、クリエイティブや技術の共有、日系企業への対応ノウハウの提供
- ・タイ国内のビジネスネットワークの拡充により、日系・現地企業の広告需要への対体制を構築



会社名	Rabbit's Tale Co., Ltd.
設立日	2010年10月29日
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓若手5名が設立した急成長中のデジタル・クリエイティブ・エージェンシー。現状、ローカル系TOP3。 ✓デジタル・マーケティングのサービスをワンストップで提供。 ✓広告主直接取引モデル。
従業員数	80名

■ 今後の展開

《国内》新テクノロジーを含む幅広い業界を対象として、業務提携・資本提携等も視野に入れて手法を柔軟に検討中

《海外》ASEAN地域を中心として、既存の海外拠点とのシナジー効果が期待できる手法を検討中

4. 数値計画



4. 決算期変更に伴う業績予想の発表について

新設する持株会社に合わせ、当社の決算期変更を行う予定。
第36期は8～12月の変則決算となるため、業績予想は未定。

【業績予想】

- 当期末の受注残高は前期末比14.8%増と順調に推移しており、
 案件の精査・選別及び収益管理体制の徹底により利益率は改善傾向。
- 第36期は8月1日～12月31日までの5ヶ月間の変則決算となるため^(*)、
次期業績予想については未定。
(発表が可能となった段階で速やかに公表予定。)

【配当予想】

- 第36期の5ヶ月間の配当については、2016年12月31日を基準日として、
1株当たり2円の剰余金の配当を予定。
(配当金の支払いは2017年3月予定)

* 本年9月27日開催予定の臨時株主総会にて承認されることを条件としております。

- ・ 本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございます。予めご了承ください。
- ・ 本資料には、当社の現在の計画、及びその業績に関する将来の見通しが含まれています。これらの見通しは、将来の業績を完全に見通したものであるとは限らず、将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素が含まれています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しとは異なることがあります。
- ・ 本資料は、有価証券の売出し、販売、勧誘を構成するものではありません。

何かご不明な点等ございましたら、下記までご連絡下さい。

TYO経営企画部 (03-5434-1586)